

第3回 岐阜市経済対策意見交換会 議事録

- | | |
|--------|-----------------------------|
| ■日 | 時：令和7年7月4日（金）14：00～15：30 |
| ■場 | 所：みんなの森ぎふメディアコスモス かんがえるスタジオ |
| ■出席者 | ：別紙のとおり |
| ■報道関係者 | ：なし |

1 岐阜市長あいさつ

【柴橋市長】

- ・ 昨今は、賃上げや物価高騰により非常にコストが高まってきている状況。また、アメリカとの貿易における関税交渉など、非常に不透明な状況が続いている。
- ・ このような状況での地域経済ということで、皆様方からご意見をいただき、国や県の様々な対策を見ながら、岐阜市としてできることは何かを考えたいと思うので、たくさんのご意見をいただければありがたい。

2 出席者ご紹介

(資料1)の出席者一覧の配付にて紹介に代える。)

3 地域経済の回復・活性化に向けた経済対策等について

資料2 「物価・賃金指数と主な経済支援事業」

資料3 「地域経済の回復・活性化に向けた経済対策について」

資料4 「物価高騰等に伴う影響調査（結果）」

4 意見交換

各団体の現状や今後の見通しなどについて、資料1の出席者一覧の順にご意見を頂戴した。

【岐阜商工会議所 小澤副会頭】

- ・ 定期的に行う景況調査では、直近の経営上の一番の課題として、原材料や仕入単価の上昇など「**物価高に関するもの**」、次いで、「**従業員の確保難**」が挙げられた。
- ・ 物価高は、依然として全ての業種で過大な影響を及ぼしている。各飲食店では、食料を始めとした仕入れ値、電気代、ガス代の高騰が続いており、天候不順などで農作物の値段が安定せず、さらに米の値上がりには特に困っているとの声があった。
- ・ 物価高騰や経費増加分を価格転嫁し、適正価格での販売取引をすることが望まれているが、**小規模事業者では、消費者の節約志向の高まりを考慮して値上げができておらず、また、価格転嫁ができたとしても、高騰分に追いついていない状況が続いている。**
- ・ 人材確保について、公的や民間の求人サイトで募集してもなかなか採用に繋がらないとの声がある。

- ・ 昨年1月にスキマバイトの大手業者と連携し、事業者に対する説明セミナーを行った結果、数社が登録された。
- ・ 現在、取り組んでいる中心市街地の活性化では、岐阜高島屋が昨年の7月末に閉店したため、柳ヶ瀬や神田町エリアに集中してヒアリングを行ったところ、**岐阜高島屋の閉店以降、店舗の運営方針を変更、もしくは変更する予定があると回答した事業者の割合は17.6%**。また、求める支援内容としては、「**事業承継**について」、「**補助金や支援制度**について」などがあった。
- ・ 事業承継については、8月4日に岐阜商工会議所でセミナーを開催し、事業用不動産をお持ちの方が関連する税金や諸経費について、税理士が詳しく説明を行う予定である。
- ・ 管内の中小企業を取り巻く経営環境はこのように厳しい状況にあるが、事業者の方々はこれらの課題解決に積極的に取り組んでいる。商工会議所では、中小企業者に対して、引き続き様々な施策を活用して伴走支援を行っていく。

【柳津町商工会 竹中会長】

- ・ 長引く円安の影響や、中小規模企業者の仕入れコストの増加とインボイス制度の導入による税負担などの経営圧迫により、収益面で大変厳しい状況が続いている。
- ・ 消費者物価の高騰によって**実質所得が減少しており、購買力の低迷などで、全業種的に大変厳しい状況が続いている**とみられ、**経営の安定化、後継者問題や人手不足が課題**。
- ・ 取組としては、やや円高に推移する中、資金繰りの安定を図るために、各金融機関、県、市、保証協会制度、政府系の金融公庫などの協力体制を得て、伴走支援による専門指導とともに有効性を維持するための相談指導を的確に行い、事業の継続を図るよう努めている。
- ・ 今後の見通しとしては、世界経済の不安、日本経済の不安定化で全業種的に大変厳しい状況が続くとみられ、**先行き不透明な状況**。
- ・ 市の要望としては、**幅広く公共投資の選択**について積極的に進めていただいて、地元業者を含めて効果が出てくるように期待する。

【岐阜青年会議所 加納理事長】

- ・ **資金繰りは、厳しくなっている**。現状を調査したところ、青少年事業やまちづくり事業では、現状、設営費が去年の1.2倍ほどになっている。一番大きな経費である管理費が上昇している。
- ・ 今年、**DX化**を積極的に進めており、税務会議等で対応してこの管理費などを減少させている。
- ・ 柳商連、玉宮の商店街組合の方々と連携し、イベントや集客事業を実施する資金などをクラウドファンディングで集めるなど努力をしている。
- ・ 物価高騰は、なかなか解決しがたい問題であるため、どうやったらこの物価高騰の中で、地域の方にご理解をいただいてお金を集め、また、どのように集めたお金を地域や団体の方に返していくかを考え、この流れを続けていければ良いと思う。

【一般社団法人岐阜ファッション産業連合会 糸尾理事長】

- ・ 物価高騰等の影響は、2つある。
- ・ 1つ目は、原材料費上昇による原価アップ、原価率アップ、そして、運賃上昇などによる経費増による**経営の圧迫**。原材料費は未だに上がり続けており、**思うように価格転嫁が進んでおらず、更なる価格転嫁はより厳しくなってくる**。また、運送代の値上げも大きく、経費増加に繋がっている。このように、**利益率は下がり、経費が増えている状況**。
- ・ 2つ目は、物価高騰による**買い控えのための売り上げ不振**。お米の高騰に代表されるように、食料品や日用品など生活必需品の高騰により、衣料品に対する支出が減少してきていると感じる。
- ・ より低価格なものを求める傾向にあるため、店頭での価格競争、値引き合戦を行い、販売促進を行っている状況。
- ・ 行政には、物価高騰によって抑えられている**消費マインドを呼び起こす消費喚起策**をさらに行っていただきたい。

【協同組合岐阜市土産品協会 藤吉代表理事】

- ・ 売り上げを取り巻く環境は、年々厳しい状況。
- ・ その中でも、「**岐阜城楽市**」のオープンは、**非常にありがたい話**。岐阜公園周辺や川原町に関しては、売り上げは2倍以上上がっていると聞く。この勢いが保てるよう、また行きたいと思える情報発信を続けていきたい。
- ・ 土産品協会としては、「**鮎まつり**」を開催した。「道三まつり」や「ぎふ信長まつり」をはじめ「鵜飼開き」などのイベントと一緒にしている。
- ・ 様々な事業の中で県外の方々と触れ合うと、「岐阜っていろいろな良いところ、見るところがあるよね」とおっしゃっていただく。岐阜市は魅力がいっぱいあるところだと自信を持って進めていきたい。これからは、**観光と文化をうまく繋げていくことが、岐阜のあるべき道**だと感じる。
- ・ 岐阜市への依頼としては、「**鮎まつり**」を**ご支援**いただきたい。また、アニメによる経済効果が大きい**ため、アニメ「<小市民>シリーズ」のロケ地としてロケツーリズムを強化**してほしい。

【岐阜長良川温泉旅館協同組合 伊藤理事長】

- ・ 原材料費、光熱費、賃金が上昇することで、他業界と同じく影響を受けている。同時に、**人手不足**も厳しい状況。
- ・ ①平日の需要の少ない日に休館日を設け、効率化を図る。②レベニューマネジメントを取り入れて、需要と価格の変動を見極め、収益を上げていく。③補助金などを活用し、高付加価値化に取り組むことで顧客満足度、収益を上げる。など3つの取組を行い、宿泊単価を上げて収益を上げる努力をしている。
- ・ 令和6年度、7年度は、岐阜市は補助金の活用ができていないため、**観光庁の「地域一体となった観光地・観光産業の再生・高付加価値化事業」を活用**してほしい。

- ・（公財）岐阜観光コンベンション協会が DMO に登録されたため、行政が主体となって補助金の活用を積極的に進め、地域の事業者を牽引していただくことをお願いしたい。
- ・「岐阜城楽市」は大変賑わっているが、**地域の特定の部分だけオーバーツーリズムなところも見受けられる**ため、解消していただきたい。現在の駐車料金は、1 回 310 円である。価格について、見直していただきたい。
- ・外国人観光客も増えている。オール岐阜市として、鶺鴒などを進めて、国内、そして外国に対して PR していただけるとありがたい。

【一般社団法人岐阜ホテル会 藤井代表理事】

- ・コロナ禍前と比べて、商業目的での宿泊は想像していたよりは減らなかったものの、目に見えて減少はしている。しかし、**インバウンドが非常に増えており**、訪日外国人の方は、団体旅行から個人旅行に完全にシフトしている。
- ・ビジネスホテルのため、施設の、以前は団体をお受けできなかったが、個人旅行であればどんな施設でも受け入れができ、前は全くインバウンドの取り込みができてなかった施設も取り込みができるようになった。
- ・物価高騰に関しては、**仕入れコストやエネルギーコストの上昇について、取引先との価格交渉や仕入れ先、調達先の見直しはしているが、完全にはカバーしきれない**。顧客満足度を維持して価格を上げることに、非常に苦戦している。
- ・機械化や自動化についても、**現状の施設を維持しつつの新たな設備投資が非常に厳しい**という状況。
- ・ホテル業界は、慢性的な**人材不足**。求人コストも上がっており、そもそもホテルへの応募が多くないため、非常に厳しい。

【一般社団法人岐阜土木工業会 長尾理事】

- ・物価高騰は、建設業にとっても大きな影響を与えている。
- ・経済の低迷期から変革の時期になり、今後、景気回復に期待しておりますが、中小零細企業が恩恵を受けるのには、まだまだ時間がかかりそうである。
- ・**適正な価格転嫁が中小企業にも波及し積極的な賃上げや、設備投資に向かえる対策が必要**。
- ・時間外労働の上限規制が適用されたことにより人手不足に拍車がかかり、生産力の確保が重要課題。
- ・取組として、生産性向上に向けて**建設 DX を活用**し、デジタル技術を生かし、業務の効率化、人手不足の解消及び技術の継承に繋げていく。ICT 技術を活用した自動制御運転が可能な建設機械、ドローンによるデジタル映像測量、BIM/CIM の活用による立体的な図面で構造物を示すデジタル技術の情報共有をして、建設生産・管理システムの効率化・高度化を図り、今後は AI 技術も多く活用し、業務効率化や新しいビジネスモデルを創出して進めていく。
- ・遠隔臨場検査の導入により、遠隔地から工事の検査確認を行うことが可能になり、現場に赴かなくても工事の状況等をリアルタイムで確認できる。効率化やコスト削減に繋げる。

- ・ **建設 DX の問題点**としましては、**機器の導入、高額な費用が必要となること**。コストに見合った利益が回収できるかという点、非常に不安がある。施工管理の効率化に効果を認めつつも、データ入力する技術者やソフト、機械機器に経費がかかり、発注者側のサポートを期待する声も多い。

【岐阜市建築技術協会 尾崎会長】

- ・ ウッドショック・スチールショックもあり、原油高、円安の影響で**急速に建築コストが上昇**している。国土交通省の発表によると、労務コストと資材コストを合わせて、2021 年から 2024 年 3 月まで 15.3%上昇している。
- ・ 価格に転嫁することが求められるが、建築業は、幅輳（ふくそう）した下請け構造であるため、なかなかコストダウンを図ることが難しい。**住宅取得マインドも下がっている**。
- ・ 就業者数が減少することに加え、高齢化しており、大変な状況下でありながら、働き方改革、時間外労働の上限規制が適用されることで工期の遅れの出ないようにすると、人件費を上げることになる。**週休 2 日制や残業時間の制限から、工期が長くなれば経費が上がる**という板挟みになっている。
- ・ 取組としては、随時価格表を把握して、直近の建築コストを反映した単価で見積もりして発注する。直ちに材料の購入発注をして、更なるコストダウンを図っていく。
- ・ 市への要望として、1 つは**公共工事における設計単価の見直し**。**スライド条項に柔軟に対応**していただきたい。
- ・ 2 つ目は、残業時間の制限が加わったが、残業のほとんどが書類の作成と整備にあたっている。**提出書類の削減をお願いしたい**。
- ・ 3 つ目は、議会承認物では 1 億 5,000 万円という枠があるが、物価が上がっていることから、この枠の上限を上げるべきではないか。
- ・ 人材不足について、担い手の育成、将来、建設業を生業としたい、魅力ある建設業ということの発信のために、人材教育、我々も進めておりますが、市の方もご協力いただければありがたい。

【ぎふ農業協同組合 田島常務理事】

- ・ 肥料や飼料、燃料の**生産資材の価格上昇が農業経営の方を圧迫**し、既存の農業従事者の経営が厳しいだけでなく、新たに農業を始めようとする人にとっては、ハウスが非常に高額になってきているため、**参入障壁が一層高まっている状況**。
- ・ コスト上昇分を農産物の販売価格に転嫁できるかという点、昨今、米の方は非常に上がっている状況であるが、他のものに関するとなかなか難しく、生産者への負担が増えている。
- ・ 価格転嫁するように取り組んでいるが、例えばお米の場合、あまりにも価格が上がりすぎて米離れが起きて消費されないのも困るため、**生産者と消費者がお互い納得するような価格にしてい**くことが課題である。
- ・ 要望としては、農業従事者の生活の維持のためには、やはり補助金や支援金の対象範囲を広げていただいて、価格高騰に対する農家への直接的な支援をお願いしたい。

- ・ 岐阜市においては、**市街化区域の農地への税金**というのが非常に大きな負担。今後の農地を維持するためには、**生産緑地制度を活用**していくことが非常に大事である。
- ・ 岐阜市と連携して、説明会や、個別相談の機会を設けることによって、制度を活用して、農業者の所得の強化、向上に努めていきたい。

【一般社団法人岐阜銀行協会 脇田専務理事】

- ・ 区域内の貸出金の状況としては、5月末で2兆7,000億円（前年比76億円マイナス）で、ゼロゼロ融資の返済が進んで、年率は3月からマイナスに転じて低い伸びのまま推移している状況。預金は、6兆7,000億円で、前年並みほぼ横ばいで推移をしている。
- ・ 最近のシンクタンクの企業動向調査によると、課題として、製造業、非製造業ともに、1位が**物価高騰**、2位が製造業は**売上の停滞減少**、非製造業が**求人難**などという状況。
- ・ 「仕入れ価格、エネルギーコストや人件費が増加し、厳しい経営環境が続いている。また、販管費の上昇分に利益が追いついていない。しかし、ニュースで賃上げの話が先行し、財源がなくても上げざるを得ない。」といったようなコストアップに苦慮する声が寄せられている。
- ・ 地域経済においては、新型コロナウイルス感染症の影響から脱し、**コロナ禍以前の業績水準に戻しているところも多いが、収益改善が遅れている先も相当数あり、二極化**している。観光産業を中心に、人材不足や物価高騰などの影響を大きく受けており、引き続き注視していく必要がある。
- ・ こうした環境の中、コロナ禍における資金繰り支援や財務、BS面を中心とした経営改善支援から、一歩踏み込んだ**本業支援による収益力の強化や経営効率化、人材面の支援などが必要な状況に変化**してきているように感じる。変化する取引先の課題に対して、裾野広く取引先訪問件数を増加するための活動を強化するとともに、事業性評価を通じて取引先の深掘りと課題協議を進めていく。
- ・ **トランプ関税について、具体的な影響の顕在化というのはまだこれから、**というところ。ただ、企業のマインドとしては、具体的にどういふ影響があるかという不安感が一番大きく、経営としては慎重にならざるを得ない。計画していた設備投資を1年延期するなど、前向きな資金需要が縮小すると予想している。
- ・ しかし、今後予想されるマイナスの影響に対して、資金繰りのために資金を事前に早めに確保していきたいというようなニーズが一部にあり、岐阜市では「米国関税対策枠」が創設されたため、岐阜市や関係機関とも連携してしっかり対応していきたい。

【岐阜市信用保証協会 安藤会長】

- ・ 岐阜市内の中小企業者は、**仕入れ単価の上昇、人件費の増加、従業員不足**を経営上の問題点として挙げる企業が多く、加えて、物価高騰や米国自動車関税措置等の経済環境の変化の影響により、**その先行きを見通せない**と多くの問題を抱えている。
- ・ こうした中、代位弁済の状況については、令和6年度は、物価高や人件費の増額などの影響によりゼロゼロ融資を受けた中小企業等において、商業不振に伴う報告が増加したため、件数で120件、

金額で18億3,800万円と対前年比132.5%増加した。

- ・ 令和7年度も**ゼロゼロ融資の商業不振に伴う代位弁済は、前年度並みに推移するものと見込む**。
- ・ 物価高騰等の影響への対応につきましては、「**ぎふし経営力強化資金**」や「**ぎふし伴走支援型特別資金**」を中心に、新型コロナの影響で積み上げた債務に対する借換支援の継続など資金繰り支援を推進している。
- ・ 経営支援の分野では、業務遂行体制を強化し、特に岐阜市との連携を強化して、岐阜市地域経済活性化施策の実現に向けて、積極的にその動きが見える形で貢献したい。
- ・ 具体的には、岐阜市の**スタートアップ支援施策を後押し**するため、令和7年4月1日に岐阜ポータルみらい協会様と当協会との間で業務連携に関する覚書を締結した。岐阜みらいポータル協会様との協働体制により、金融機関の皆様とも連携して、将来的に融資の経済をリードし、基幹産業となるようなスタートアップ企業の掘り起こしや支援に力を入れたい。

【公益社団法人岐阜県バス協会 葛西会長】

- ・ 最大の課題は、燃料や部品価格の高騰、人件費の上昇など**運行コストが急激に増加している**こと。
- ・ 整備部品や工賃なども大きく値上がりをしており、大きな割合を占める人件費については物価上昇の中で、従業員の生活を守ると同時に、他産業と比べて低い水準にある平均賃金を引き上げ、採用の抑止促進や離職防止に繋げる必要がある。
- ・ **運転手や整備士など、地域交通を支える人材の確保と定着が不可欠**。一方で、バスの利用者はコロナ禍前と比べて、都市部で約9割、地方部で約8割の水準にとどまっており、完全な回復には至っていない。
- ・ こうした状況の中、運賃への一定の転嫁をせざるを得ない状況であり、岐阜バスでもこの10月より運賃の改定を予定している。
- ・ 人材確保に関しては、岐阜市と岐阜バスが連携し、市営住宅の活用など具体的な取り組みも進めている。今後も行政と事業者が一体となって取り組むことが重要だと考える。
- ・ 今年5月にオープンした「岐阜城楽市」では、バスの乗降者数が2倍以上に増加した。
- ・ 物価高が続く今だからこそ、**生活に直結する交通インフラの重要性を改めて地域全体で共有し、持続可能な公共交通の再構築に向けて行政、事業者、そして市民が連携して取り組んでいきたい**。

【岐阜県トラック協会岐阜支部 大坪経営企画部長】

- ・ **先行きの見通しは立たない状態**。安定した運行事業を持続できるようなことを今までやっていただいているが、我々自身も、生産性を高めるためにいろんな施策をとっているが、行政側からも何かあるとありがたい。
- ・ 物流の継続のためには、安定した事業環境を維持していく必要があるので、ぜひ岐阜市の経済活性化制度を、補正等も含めて、全体で効果が出るようなことを考えてほしい。

◆市長から感想やお礼

【柴橋市長】

- ・ 長時間にわたりそれぞれの立場からご意見を賜り、感謝申し上げます。
- ・ 岐阜市は人口社会動態が、昨年度比200人以上プラスになっている。子育てなど様々な地域の魅力や未来への投資ということで、幅広い世代の方に来ていただいている。
- ・ 特に今後は、**雇用や就労、採用力の状況**について、様々な生活環境と競争が**非常に厳しくなる**と再認識をした。
- ・ 国としては**賃上げ**する流れであるので、受け止めながらどのように対応していくか、皆様方と共有していきたい。
- ・ もう1つの観点は、「**金利のある社会**」。銀行としては、金利ある社会はプラスだが、企業としては、ほぼゼロコストに近い形で資金調達できていた時代が終わり、これからは利払いを意識した社会になる。安定した資金供給をしながら、利払いも含めた経営をこれからはさらに強化していけないといけないため、この面についても皆さんと共有していきたい。
- ・ 労働力と人手の確保では、市民の中には働きたいがチャンスを得ていない方が一定数いらっしゃる。**ワークダイバーシティ**や**超短時間雇用**などによって、人材をマッチングし、働くチャンスに繋げている。様々な働き手、担い手を地域の中で生かしながら、この難局を超えていきたい。
- ・ 本日いただいたご意見は、全庁的な対応として取り組んでいく。

— 了 —